

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		街路灯管理事業費			担当所属	道路課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	夜間道路利用者 市内の街路灯及び防犯灯							
	意図	道路状況や交通状況を把握するための良好な視覚環境を確保することにより、道路交通の安全及び円滑化が図られる。							
	成果	夜間等において、道路や交通の状況を容易に把握することができ、道路交通安全の確保が図られる。							
	手段	街路灯の維持管理							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		省エネ灯具の割合		目標値	%	38	55	56	57
				実績値	%	54.2	55.6	56.2	-
				目標達成度	%	142.6	101.1	100.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		36,893	34,660	32,410	39,711	41,759		
	事業費		34,690	32,845	29,620	38,503	40,409		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	1,000		
		一般財源	34,690	32,845	29,620	38,503	39,409		
	人件費合計		2,203	1,815	2,790	1,208	1,350		
正職員		2,203	1,815	2,790	1,208	1,350			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.25	0.39	0.17	0.19			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成21年度から、道路課が街路灯の管理を担当している。								
	現状の周辺環境								
評価	原則として、街路灯は交差点付近を照らす道路照明灯として管理しており、交差点付近以外に設置してある街路灯について異状があった場合には、修繕等の対応を検討している。								
	今後の予想される周辺環境								
	街路灯の老朽化を踏まえ、コスト面や安全面等を勘案しながら、道路照明灯として必要な街路灯を精査していく必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	夜間等において、道路や交通の状況を容易に把握できる環境を整備することは、道路交通安全の確保のために必要な取組みである。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	点検資料に基づき、計画的に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		コスト等を踏まえた街路灯の改善見直しを行ないながら、安全な道路環境を維持していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		橋りょう長寿命化推進事業費			<b>担当所属</b>	道路課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	平成25年度 ~				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	3 道路・橋梁の適正な維持管理	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	市道の橋梁						
	<b>意図</b>	橋梁が安全快適に利用できるように保全を図る						
	<b>成果</b>	計画的な点検・補修により、安心安全が確保される。						
	<b>手段</b>	●施工場所：周南市内 ●施工内容：橋梁の点検・修繕						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		橋梁点検数		橋	86	140	273	256
				橋	91	181	270	-
				%	105.8	129.3	98.9	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	トータルコスト		209,884	261,264	329,300	262,784	283,967	
	事業費		193,360	246,742	310,053	244,884	266,209	
	特定財源	国庫支出金	106,419	134,450	169,756	132,568	143,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	43,300	85,300	114,500	65,800	89,100	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	1,400	1,240	0	
		一般財源	43,641	26,992	24,397	45,276	34,109	
	人件費合計		16,524	14,522	19,247	17,900	17,758	
正職員		16,524	14,522	19,247	17,900	17,758		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	正職員 (人)	2.25	2.00	2.69	2.52	2.50		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>周辺環境</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	平成26年度より市が管理する橋梁について5年に1度近接目視点検を行い、その点検結果に基づき、補修や更新を行う。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
<b>評価</b>	平成30年度までに市が管理する橋梁の点検を完了し、その点検結果と橋梁長寿命化修繕計画を基に順次、補修を実施している。令和元年度からは2巡目の点検が始まり、適切な維持管理を行っている。							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	点検結果より、損傷度の大きい橋梁が多数確認されており、今後、それらの橋梁の補修に多くの費用がかかることから安定した財源の確保が求められる。							
<b>評価</b>	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	近接目視点検は計画通りであるが、措置（補修）については限られた財源の中で、効率的に運用し実施している。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		市民生活に密着する橋梁の維持管理には、今後多くの経費が予想されることから、長期的な視点に立って、アセットマネジメントを行い、計画的に事業を推進していく。					
<b>改革案</b>	今後の実施方向性	拡充						
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		古川跨線橋整備事業費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成27年度 ~ 令和10年度				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	2 道路・橋梁の整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市道環状線【古川跨線橋】						
	意図	道路の安全と跨線橋下の旅客車両、貨物車両の安全な通過が確保できる						
	成果	架け替えにより安心安全が確保される。						
	手段	●施工場所：花園町～清水2丁目～古川町地内 ●施工内容：橋梁整備工 L=132m						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし	目標値					
		実績値					-	
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		42,514	93,062	266,562	300,546	1,307,343	
	事業費		28,046	80,355	249,819	281,936	1,291,290	
	特定財源	国庫支出金	9,830	25,045	133,874	153,098	698,500	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	10,500	19,300	94,700	112,500	514,300	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	7,716	36,010	21,245	16,338	78,490	
	人件費合計		14,468	12,707	16,743	18,610	16,053	
	正職員		14,468	12,707	16,743	18,610	16,053	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.97	1.75	2.34	2.62	2.26		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 平成22年度に鉄道敷内に床版コンクリート片が落下したことを受け、補修工事に着手。							
	現状の周辺環境 補修工事を進めると同時に、耐震化の検討を行った結果、本橋梁は補修・補強ではなく、架け替えることとした。架け替えに向けた工事への着手と同時に、南北の県道をつなぐ当該路線を通行止めにしたことで、周辺道路の交通渋滞が懸念されていたが、大きな変化は生じていない。							
	今後の予想される周辺環境 今後、鉄道用地内での工事にも着手することから、さらに鉄道事業者との調整、連携を図りながら進める必要がある。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	鉄道管理者との調整を行い、概ね計画通りに進捗している。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域住民や鉄道利用者の安心・安全を確保するため、必要最小限の予算により事業を推進しており、事業実施は最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	地域住民、鉄道利用者にとって、安心安全な橋となるように事業を推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	・コスト増の理由 年次計画に基づく事業量の増加によるもの。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		交通安全対策事業費			担当所属	道路課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	道路利用者							
	意図	道路を利用する全ての人々が安全に通行できる道づくり							
	成果	道路の安全性を確保するため、カーブミラー・ガードレール・区画線等の設置及び補修を行い、安全に通行できる道づくりを行う。							
	手段	道路の現状を確認し、危険個所にカーブミラー・ガードレール・区画線等の設置及び補修							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		地元要望に対する対応率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		30,404	25,677	26,204	22,761	23,668		
	事業費		25,630	22,410	22,698	19,778	20,543		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	25,630	22,410	22,698	19,778	20,543		
	人件費合計		4,774	3,267	3,506	2,983	3,125		
	正職員		4,774	3,267	3,506	2,983	3,125		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.65	0.45	0.49	0.42	0.44			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	近年の道路に対する安全対策の必要性について、市民の関心が高く、多くの要望が寄せられている。								
	現状の周辺環境								
市内全域の整合を図りながら、道路の安全性向上に努めている。									
今後の予想される周辺環境									
宅地開発、新設道路などの交通環境変化に対応した、道路の安全確保が必要となる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	地元要望を計画的に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいるので、見直す余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		安全な道路環境を維持するために必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		災害対応費			担当所属	道路課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	事前に災害対応が必要な道路の利用者							
	意図	応急的な対応を行う							
	成果	緊急時の災害対応により市民の安心・安全を確保する。							
	手段	土のうなどで応急に道路や河川の被害に対応するための工事費、機械設備保守管理委託料							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		台風災害等対応の件数（累計）		目標値	件	15	20	25	30
				実績値	件	19	21	25	-
				目標達成度	%	126.7	105.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		3,771	3,814	3,181	1,761	2,105		
	事業費		466	183	176	198	400		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	466	183	176	198	400		
	人件費合計		3,305	3,631	3,005	1,563	1,705		
正職員		3,305	3,631	3,005	1,563	1,705			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.45	0.50	0.42	0.22	0.24			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 近年の集中豪雨に対応するため、迅速な実施が必要となる。								
	今後の予想される周辺環境								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	災害対応が計画的に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		災害発生時の迅速で的確な対応で、市民の安心・安全を確保する。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		市道維持管理費			<b>担当所属</b>	道路課			
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	3 道路・橋梁の適正な維持管理	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>				
事業概要	<b>対象</b>	道路橋梁利用者							
	<b>意図</b>	道路・橋梁が安全快適に利用できるように保全を図る							
	<b>成果</b>	道路・橋梁が安全快適に利用できるように事業を実施した。							
	<b>手段</b>	①市道維持補修 ②市道清掃除草 ③街渠柵清掃 ④市道地下道清掃 ⑤道路施設等の維持管理							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		地元要望に対する対応率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		331,263	347,543	334,001	331,613	349,264		
	<b>事業費</b>		282,425	298,531	298,655	301,993	323,693		
	特定財源	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	18,200	7,600	0	0	9,000		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	37,363		
		<b>その他</b>	31,560	31,039	0	0	2,038		
		<b>一般財源</b>	232,665	259,892	298,655	301,993	275,292		
	<b>人件費合計</b>		48,838	49,012	35,346	29,620	25,571		
	<b>正職員</b>		48,838	49,012	35,346	29,620	25,571		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	6.65	6.75	4.94	4.17	3.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	3.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	<b>現状の周辺環境</b> 地域によっては、高齢化が進み、地域での草刈り作業ができなくなっており、草刈りの要望が増加している。								
	<b>今後の予想される周辺環境</b> 道路施設が年々老朽化しており、市道延長も増加しているため補修費用が増大することが見込まれる。								
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	地元要望を計画的に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		安心・安全な道路環境を維持することは、市民生活に密着した重要な事業である。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	維持	・コスト増の理由 地域住民の高齢化により、道路清掃・草刈り等の要望が増加している。・改革案 会計年度職員により直営対応することで、要望に対する迅速な対応やコスト削減が図れる。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト増大							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		市道改良事業費			担当所属	道路課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	2 道路・橋梁の整備	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	改良要望市道							
	意図	市民の安心安全を確保するため。							
	成果	快適に道路が利用できる							
	手段	施工場所：周南市全域 施工内容：市道改良工事							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		改良路線数		目標値	路線	5	3	2	3
				実績値	路線	5	3	3	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	150.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		28,666	97,819	26,682	40,349	117,119		
	事業費		25,141	93,099	21,817	34,027	105,470		
	特定財源	国庫支出金	9,748	26,023	11,160	17,551	53,800		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	8,700	23,400	9,400	11,600	43,300		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	6,693	43,676	1,257	4,876	8,370		
	人件費合計		3,525	4,720	4,865	6,322	11,649		
	正職員		3,525	4,720	4,865	6,322	11,649		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.48	0.65	0.68	0.89	1.64			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 道路整備に対する市民からの要望を実施								
	現状の周辺環境 道路改良の要望は年々増加している。								
	今後の予想される周辺環境 市民からの要望に対し、重要度、優先度を大局的に判断することが求められる。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	交通の円滑化及び歩行者の安全性確保のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施計画に基づき、本事業を実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を比較し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	適切な箇所に効率よく実施する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		除雪対策費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	除雪を要する地域住民						
	意図	除雪対策により、生活道路の通行確保を図る						
	成果	除雪対策により、生活道路の通行確保を図り、市民の安心・安全を確保する。						
	手段	降雪量、沿道条件等を考慮し、緊急度に応じた除雪作業を行う						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		除雪要望に対する対応率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		7,874	6,018	10,630	7,109	9,261	
	事業費		3,835	1,661	7,625	4,126	6,491	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,835	1,661	7,625	4,126	6,491	
	人件費合計		4,039	4,357	3,005	2,983	2,770	
正職員		4,039	4,357	3,005	2,983	2,770		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.55	0.60	0.42	0.42	0.39		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 降雪量により事業量の変動が大きい。							
	今後の予想される周辺環境							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		降雪期において、迅速に除雪作業を実施し、道路の安全な交通を確保する。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							



令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		中開作線整備事業費			<b>担当所属</b>	道路課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	平成23年度 ~ 令和10年度				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 道路・橋梁の整備	<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	市道中開作線						
	<b>意図</b>	福川南地区の浸水対策に関連して道路を整備する。						
	<b>成果</b>	安心・安全な道路環境が確保される。						
	<b>手段</b>	施工場所：室尾1丁目地内 施工内容：道路の新設 L=570m W=12m						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		取得筆数		筆	3	5	2	2
				筆	3	4	2	-
		<b>目標達成度</b>		%	100.0	80.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	トータルコスト		6,101	15,761	11,308	16,832	91,475	
	事業費		3,163	13,946	6,085	7,243	82,170	
	特定財源	国庫支出金	0	4,850	2,308	3,158	38,250	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	1,200	6,100	2,000	2,800	34,400	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,963	2,996	1,777	1,285	9,520	
	人件費合計		2,938	1,815	5,223	9,589	9,305	
	正職員		2,938	1,815	5,223	9,589	9,305	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.25	0.73	1.35	1.31		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	狭隘な生活道路を改善するとともに、当地区の雨水処理を円滑にするため、本路線を早急に整備することが必要となっている。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	狭隘な生活道路の改善及び雨水対策に寄与できる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	実施計画に基づき、用地取得を実施できた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適正な算定を行っている。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		工事発注に向け、用地取得及び雨水対策事業(上下水道局)との調整は順調に進捗している。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		調整池管理事業費			担当所属	道路課	
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別				
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	当該開発行為に係る地域住民					
	意図	開発許可を受けて整備された調整池の適正な管理を行う					
	成果	開発後の調整池の機能回復に努める。					
	手段	集中豪雨等により調整池に流れ込んだ土砂の撤去及び清掃作業					
指標	活動指標	指標名	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		土砂の撤去及び清掃作業	箇所	4	4	4	4
		目標値	箇所	4	4	4	-
		実績値	箇所	4	4	4	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
	トータルコスト		6,293	4,493	4,531	3,762	4,105
	事業費		2,621	2,315	2,599	2,199	2,400
	特定財源						
	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	受益者負担		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,621	2,315	2,599	2,199	2,400
	人件費合計		3,672	2,178	1,932	1,563	1,705
正職員		3,672	2,178	1,932	1,563	1,705	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.50	0.30	0.27	0.22	0.24	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	現状の周辺環境 開発により、管理する調整池が増えている。						
	今後の予想される周辺環境 調整池の老朽化に伴い、構造物の点検や補修費用が必要となる。						
評価	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	経済性や安全性を考慮し最適な手段を選んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
		10. これまでの実施手段	A				
総合評価	A	近年の集中豪雨に対して、調整池は必須であり、調整池に流れ込んだ土砂の撤去等により雨水調整の機能回復を図る必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		通学路安全対策事業費			<b>担当所属</b>	道路課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	平成25年度 ~ 永年				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	3 道路・橋梁の適正な維持管理	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	通学路利用者						
	<b>意図</b>	通学路の交通安全を確保する						
	<b>成果</b>	通学路安全対策プログラムに基づき、通学路の危険箇所について安全対策工事等を実施する。						
	<b>手段</b>	通学路安全対策プログラムに基づき、通学路の危険箇所について安全対策工事等を実施する。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		通学路の整備箇所数（累計）		箇所	8	10	12	14
				箇所	8	11	13	-
				%	100.0	110.0	108.3	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	トータルコスト		7,084	12,540	8,497	23,791	127,453	
	事業費		2,678	9,999	6,064	21,873	119,000	
	特定財源	国庫支出金	1,246	5,500	3,335	12,018	17,700	
		県支出金	0	0	0	0	24,000	
		地方債	900	4,000	2,400	8,800	68,600	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	532	499	329	1,055	8,700	
	人件費合計		4,406	2,541	2,433	1,918	8,453	
	正職員		4,406	2,541	2,433	1,918	8,453	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.60	0.35	0.34	0.27	1.19		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	平成24年4月以降に、全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生した。このことを受けて、国交省、文科省、警察庁より、通学路の安全確保に取り組む通知があった。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
周辺環境	道路、交通管理者だけでなく、学校関係者も含めた対策箇所の抽出により、通学路の安全確保を行う。							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	宅地開発、新設道路などの交通環境の変化に対応した通学路の安全確保が必要となる。							
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>			
		1. 市の関与（税金支出）		A	通学路の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	通学路安全対策プログラムに基づき、計画的に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		安全な道路環境を維持するために必要な事業である。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		道路ストック点検整備事業費			<b>担当所属</b>	道路課			
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	3 道路・橋梁の適正な維持管理	<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>				
事業概要	<b>対象</b>	道路利用者							
	<b>意図</b>	道路が安全快適に利用できるよう保全を図る。							
	<b>成果</b>	市民および事業者が安心・安全に道路施設を利用できることにより、利便性の向上が期待できる。							
	<b>手段</b>	老朽化が進展する道路施設等（ストック）について、従来の事後的な修繕ではなく、予防的かつ計画的な修繕を行うため、各種施設の点検及び計画的な補修・修繕を実施する。							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		路面下空洞調査延長		目標値	km	10	10	20	20
				実績値	km	76	0	41	-
				目標達成度	%	760.0	0.0	205.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		103,846	66,518	112,498	67,906	29,625		
	事業費		95,547	60,854	104,914	59,240	26,500		
	特定財源	国庫支出金	41,686	26,244	49,730	25,784	9,500		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	40,300	24,800	44,500	26,600	11,200		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		13,561	9,810	10,684	6,856	5,800		
	人件費合計		8,299	5,664	7,584	8,666	3,125		
正職員		8,299	5,664	7,584	8,666	3,125			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.13	0.78	1.06	1.22	0.44			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	点検調査により要補修施設が多く発見されており、それらの早急な補修、更新等が必要となってくる。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
発見された補修箇所の対応を進めている。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
第三者被害を防ぐための修繕費用が、継続して確保できるかが課題である。									
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
		1. 市の関与（税金支出）		A	計画的に安心・安全・快適な道路環境づくりを行っている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	空洞対策工事を優先的に実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		安心・安全な道路環境を維持することは、市民生活に密着した重要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		道路橋りょう総務一般事務費			担当所属	道路課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別					
	推進施策	3 道路・橋梁の適正な維持管理	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	道路行政に係る総合的業務を遂行する業務						
	意図	道路法に基づいた道路行政を行う上で、必要な経費を支出するものである。						
	成果	道路行政を円滑に行うことができる。						
	手段	旅費、事務用品、道路パトロールカー等の車検及び重量税、保険料、負担金、損害賠償金等の支出						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		市内直轄道路事業件数	目標値	件	2	1	1	1
			実績値	件	2	1	1	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		9,689	9,472	7,377	31,902	31,244	
	事業費		4,181	4,026	3,513	3,419	10,148	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	6	0	5	7	
		その他	316	301	0	0	0	
	一般財源		3,865	3,719	3,513	3,414	10,141	
	人件費合計		5,508	5,446	3,864	28,483	21,096	
正職員		5,508	5,446	3,864	28,483	21,096		
正職員以外		0	0	0	0	2,271		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(2,271)		
人員	正職員 (人)	0.75	0.75	0.54	4.01	2.97		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境							
	今後の予想される周辺環境							
評価	妥当性	評価項目	評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)	A	円滑な道路行政のために必要な事務事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通りに事務事業を遂行することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	必要最小限の予算により、目標通りの事務事業を実施することができている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	道路法に基づく、道路行政を行う上で必要な経費である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		道路施設情報伝達システム事業費			<b>担当所属</b>	道路課		
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	平成29年度 ~ 永年				
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	3 道路・橋梁の適正な維持管理	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	道路施設情報伝達システム及びその利用者、道路利用者						
	<b>意図</b>	道路施設等の異状箇所の早期発見、位置の特定・迅速な対応を行うことで、市民の安心・安全を確保する。						
	<b>成果</b>	道路施設等の異状箇所の早期発見、位置の特定・迅速な対応を行うことで、市民の安心・安全を確保する。						
	<b>手段</b>	SNSを利用し、市民から提供される道路の異状等の情報について対応すること、及びシステムを常に最新のOSに反映できるよう保守管理を行なう。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>
		道路施設等の異状に対する通報件数（累計）		件	800	1100	1600	1800
				件	863	2475	4048	-
				%	107.9	225.0	253.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>	
	トータルコスト		3,072	7,001	4,479	3,525	7,021	
	事業費		502	466	544	542	3,185	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	502	466	544	542	3,185	
	人件費合計		2,570	6,535	3,935	2,983	3,836	
	正職員		2,570	6,535	3,935	2,983	3,836	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.35	0.90	0.55	0.42	0.54		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	本事業と同様に、スマートフォンを活用した安心・安全なまちづくりに取り組む自治体が全国的に増えつつある。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
市民から提供された情報を基に、補修箇所の対応を進めている。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
今後、様々な分野において、全庁的に活用していくことが見込まれる。								
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市民から提供された情報を基に、計画的に実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	行政に対して、市民等が気軽に情報提供できる手段として、スマートフォンの活用は最適な手段の一つである。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		通報内容に対し、効率的かつ、効果的に対処していく必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		道路台帳整備事業費			<b>担当所属</b>	道路課			
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	3 道路・橋梁の適正な維持管理	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>				
事業概要	<b>対象</b>	道路の円滑な維持管理と財産管理を行うための道路台帳整備業務							
	<b>意図</b>	道路管理者として、道路台帳を適正に補正することで、道路の円滑な維持及び管理を行うことができる。また、道路に接する沿道の住民等のためにも、道路法が及ぶ領域を明確にしておく必要がある。							
	<b>成果</b>	道路台帳を適切に管理することにより、道路行政を円滑に行うことができる。							
	<b>手段</b>	新規認定路線や廃止路線、道路改良等により変更のあった路線について、適宜、道路台帳に反映し、最新の道路情報を一元管理するため、図面や調書等を整備する。							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		市道延長距離		目標値	km	1220	1222	1224	1224
				実績値	km	1219.8	1221	1222.1	-
				目標達成度	%	100.0	99.9	99.8	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		8,121	10,830	9,025	15,297	26,765		
	事業費		6,285	8,289	6,878	11,035	22,858		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	6,285	8,289	6,878	11,035	22,858		
	人件費合計		1,836	2,541	2,147	4,262	3,907		
正職員		1,836	2,541	2,147	4,262	3,907			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.25	0.35	0.30	0.60	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	平成28年度までは、合併前の旧2市2町の道路台帳は紙資料により作成されていた。業務の効率化を図るため、平成29年度に、道路台帳の統合及び電子化を行い、システムによる一元管理が可能になった。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
周辺環境	<b>今後の予想される周辺環境</b>								
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
		1. 市の関与（税金支出）		A	道路管理者が市道を適切に維持管理するためには、道路台帳を適宜補正の必要があり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通りに事務事業を遂行することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	道路管理者として道路台帳を適正に管理するためには、現在の手法が望ましいと考えている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		道路管理者として、市道等の管理業務を適切に遂行するために、本事業を着実に実施する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		道路舗装事業費			<b>担当所属</b>	道路課			
基本情報	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	2 道路・橋梁の整備	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>				
事業概要	<b>対象</b>	舗装が老朽化し、改修が必要な市道							
	<b>意図</b>	石油交付金事業を活用し道路舗装工事を行うことで、安心・安全・快適な道路環境を目指す。							
	<b>成果</b>	事業の実施により、安全な避難路が確保できる。							
	<b>手段</b>	施工場所：周南市全域 施工内容：市道舗装改修工事							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		施工延長		目標値	m	213	162	170	160
				実績値	m	213	170	170	-
				目標達成度	%	100.0	104.9	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	トータルコスト		44,707	31,824	26,946	26,328	0		
	事業費		41,990	27,830	21,294	20,859	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	34,885	23,200	20,613	20,482	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		7,105	4,630	681	377	0		
	人件費合計		2,717	3,994	5,652	5,469	0		
正職員		2,717	3,994	5,652	5,469	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.37	0.55	0.79	0.77	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	市民からの舗装改修要望による。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
舗装の老朽化は年々進んでいる。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
数多くの要望に対し、効率性・経済性を考慮し、施工箇所を選択する。									
評価	妥当性	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
		1. 市の関与（税金支出）		A	災害発生時の避難路としても使用する市道の整備である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施計画に基づき、計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		現状を的確に把握し、効率的に事業を進める必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	通走路安全対策事業費に統合						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								



令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		歩道バリアフリー推進事業費			担当所属	道路課			
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	平成28年度 ~ 令和3年度					
	基本施策	1 交通網の充実	会計種別						
	推進施策	2 道路・橋梁の整備	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	高齢者及び障害者							
	意図	だれもが安心・安全に移動できる、暮らしやすいまちを実現する。							
	成果	だれもが安心・安全に歩ける暮らしやすいまちの実現。							
	手段	歩道のバリアフリー化整備（段差解消・点字ブロックの敷設等）							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		道路バリアフリー化延長		目標値	km	0.2	0.1	0.1	0.1
				実績値	km	0.212	0.4	0.1	-
				目標達成度	%	106.0	400.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		5,036	6,239	13,602	6,881	6,705		
	事業費		3,053	4,642	9,381	3,898	5,000		
	特定財源	国庫支出金	1,526	2,321	4,691	1,949	2,500		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	1,300	2,000	4,200	1,700	2,200		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		227	321	490	249	300		
	人件費合計		1,983	1,597	4,221	2,983	1,705		
正職員		1,983	1,597	4,221	2,983	1,705			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.27	0.22	0.59	0.42	0.24			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 バリアフリー新法の成立により開始。								
	現状の周辺環境 進捗は遅れているが継続的に施工している。								
	今後の予想される周辺環境 高齢化が進む中、緊急の課題である。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	誰もが安心・安全に歩行できる市道の整備である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	実施計画に基づき、本事業を実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		高齢化社会が進む中、歩道のバリアフリー化は喫緊の課題である。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		法定外公共物管理事業費（道路維持）			<b>担当所属</b>	道路課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	7 生活基盤	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	1 交通網の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	3 道路・橋梁の適正な維持管理	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>				
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	法定外公共物利用者							
	<b>意図</b>	法定外公共物の機能管理及び財産管理							
	<b>成果</b>	法定外公共物の機能管理及び財産管理に努めた。							
	<b>手段</b>	境界確認及び原材料支給による法定外公共物の機能確保に努める							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		法定外公共物原材料要望に対する対応率		<b>目標値</b>	%	100	100	100	100
				<b>実績値</b>	%	100	100	100	-
				<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		15,562	14,948	10,014	5,214	15,671		
	<b>事業費</b>		1,608	789	1,857	2,231	10,557		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	262		
		<b>その他</b>	195	207	0	0	0		
		<b>一般財源</b>	1,413	582	1,857	2,231	10,295		
	<b>人件費合計</b>		13,954	14,159	8,157	2,983	5,114		
<b>正職員</b>		13,954	14,159	8,157	2,983	5,114			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	正職員 (人)	1.90	1.95	1.14	0.42	0.72			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
<b>周辺環境</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	法定外公共物が市に譲与されたことにより、平成17年度より管理事務を行っている。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
近年の集中豪雨等により、法定外公共物の損傷に対する要望等が多くなっている。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を確保するために必要な事業であり、目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	計画的に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を考慮し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
<b>総合評価</b>	A		住民に身近な公有財産を、利用する地元が自ら管理するための事業であるが、地域環境の変化に対応した効率的で効果的な事業を実施する。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持							
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		野村一丁目7号線整備事業費			担当所属	道路課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	1 交通網の充実		会計種別					
	推進施策	1 幹線道路網の整備		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市道野村一丁目7号線							
	意図	新南陽地区の地域幹線道路として物流活性化、交通円滑化、生活環境向上を目指す。							
	成果	新南陽地区の物流交通の円滑化が図られる。							
	手段	●施工場所：野村一丁目地内 ●施工内容：道路の新設 L=1150m W=20m(うちL=450m供用開始済み)							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		取得筆数		目標値	筆	4	3	3	1
				実績値	筆	0	0	0	-
				目標達成度	%	0.0	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		19,600	6,856	20,940	39,107	92,680		
	事業費		15,928	5,041	15,359	30,086	83,020		
	特定財源	国庫支出金	8,478	2,521	7,648	14,625	40,000		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	6,600	2,200	6,800	13,100	36,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		850	320	911	2,361	7,020		
	人件費合計		3,672	1,815	5,581	9,021	9,660		
	正職員		3,672	1,815	5,581	9,021	9,660		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.50	0.25	0.78	1.27	1.36			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 県道徳山新南陽線(産業道路)を補完する物流道路、通勤道路等の役割を持つ事業としてスタートした。								
	現状の周辺環境 物流道路の役割は重要となっているほか、生活道路としての役割も増している。								
	今後の予想される周辺環境 東側から450mについては供用開始しているが、全線開通により本来の目的を達成できるものであり、地域住民、企業からの早期完成の期待はますます高まっている。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与(税金支出)		A	交通の円滑化のために必要な道路である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標(活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	2地権者に対し、用地取得に向けて一定の進捗を得た。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経済性や安全性を比較し、最適な手段を選んでいる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		物流交通の強化、交通円滑化のため、早期の事業完了を目指す必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								